

★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況・効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
1	プレミアム付き商品券事業	商工観光課	コロナ禍で影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するために、商工会が発行する市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大し、拡大分について助成する。あわせて、販売委託費、換金手数料の1/2を負担する事で事業者の負担を軽減する。	50,000,000	50,000,000	<事業内容> プレミアム付き地域商品券事業のプレミアムに係る費用及び事務費について助成する。 発行額:3億円(紙:1.5億円・電子:1.5億円・プレミアム率:25%) <事業費> ・プレミアム分助成額 4,500万円 ・事務費分 500万円 <合計> 50,000千円	市民の家計負担を軽減するとともに、市内事業所全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。
2	地域振興プラットフォーム(デジタル地域通貨)構築事業	商工観光課	市独自の給付関連事業及びポイント給付事業において、現金での給付からアプリを活用したデジタル給付を併用した運用に切り替えることで、コロナ禍における接触機会の低減や市民の利便性の向上、本市外に流出する通貨を減らし地域経済の活性化を図る。	868,542	868,542	<事業内容> みやまデジタル地域通貨『みやま・コイン』アプリを構築し、デジタル地域通貨普及推進事業、高校生等世帯生活応援事業を行った。 <事業費> ・構築、運営委託費 868,548円	給付事業をデジタル化することで、地域内の経済循環を図り、地域経済の活性化に繋げることができた。
3	店舗等衛生確保支援事業(第4弾)	商工観光課	新型コロナウイルス感染防止対策を行う事業者を支援し、事業主、従業員、利用者の安全対策を図るために、事業所の衛生確保等に必要な設備等を行う事業者へ対象設備の購入費(事業費の2/3かつ上限100千円)を補助する。	9,365,000	7,950,000	<事業内容> ・感染拡大防止に係る衛生確保等の備品の購入費補助 対象事業:抗原検査キット、感染対策に使用する消耗品、客席等の感染対策に要する経費など。 <事業費> ・申請件数 110件 ・補助金額 9,365,000円	店舗等の衛生水準を高め、利用者の安全性を確保するとともに、事業継続に繋げることができた。
5	情報発信強化ドローン活用事業	秘書広報課	新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した観光客等交流人口の回復を図るため、ドローンを購入し市のPRや情報発信の更なる強化を図る。	1,786,290	1,758,160	<事業内容> 情報発信強化のためのドローンの購入及び活用 <事業費> ・ドローン購入費 781,000円 ・ドローン操縦者育成講習参加負担金 957,000円 ・損害賠償保険料 28,130円 ・機体登録手数料 1,790円 ・その他消耗品費 18,370円 <合計>1,789,290円	ドローンを活用することで、これまで撮影できなかった位置からの撮影が可能になった。これにより目線が変わり、地域資源の再発見につながり、アフターコロナを見据え、本市の新たな魅力を発信することができるようになった。
6	スクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課	コロナ禍における学習活動の充実や学校での感染対策を行うため、全校にスクールサポートスタッフを配置する。施設や教材等の消毒・清掃活動及び教員の事務補助を行うことで、コロナ禍による学習活動の充実や、児童生徒の学力向上並びに教職員の業務負担を軽減する。	12,424,309	12,424,309	<事業内容> 市内小中学校14校にスクールサポートスタッフを配置 <事業費> 人件費(19人):11,975,459円 旅費:448,850円 <合計> 12,424,309円	感染症対策のための消毒・清掃作業や教職員の校務作業の支援を行えたことで、コロナ禍の学習活動の充実や児童生徒の学力向上並びに教職員の業務負担を軽減することができた。
7	自宅療養者等応援事業	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症の罹患した自宅療養者の不安を少しでも軽減し、安心して療養に専念していただくことを目的に自宅療養応援セットを送配する。	4,591,080	4,591,080	<事業内容> 新型コロナウイルス感染症の陽性者のうち、保健所からの指示によって自宅療養をされている方で、かつ周囲からの支援等が困難な自宅療養者の不安を少しでも軽減し、安心して療養に専念していただくことを目的に自宅療養生活を応援。 <事業費> ・自宅療養応援セット(道の駅分) 1セット5,000円×125セット=625,000円 ・8月より事業を業者委託(グリーンコープ) 委託料:事務管理費1,674,580円、商品代2,249,500円 ・通信運搬費:申請書返信用切手代42,000円 <合計> 4,591,080円	食料品等の支援物資を支給することで、新型コロナ陽性者の最低限の自宅療養生活を確保することができた。
8	コロナワクチン接種タクシー助成事業	健康づくり課	接種希望者に対してワクチン接種の円滑化、接種率の向上を図るために、自宅から接種会場までの移動手段の確保としてタクシー利用助成券を発行する。あわせて公共交通の一翼を担うタクシー業界への支援を行う。	563,744	560,944	<事業内容> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命と健康を守るため、ワクチン接種を実施。接種希望者に対してワクチン接種の円滑化、接種率の向上を図るために、自宅から接種会場までの移動手段の確保としてタクシー利用助成券を発行する。あわせて公共交通の一翼を担うタクシー業界への支援。 (対象者):みやま市に住所を有する者、新型コロナワクチン接種を予約した人、高齢及び心身の障がいなどにより自宅から接種会場への移動手段の確保が困難な人 <事業費> ・タクシー券郵送代 85,644円 ・ワクチン接種タクシー利用助成金 478,100円 <合計> 563,744円	移動手段の確保が困難なワクチン接種希望者へタクシー助成券を発行したことによって、接種率の向上に繋がった。
9	子ども・子育て支援交付金	子ども子育て課	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業として、市が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業等させた場合の日割り利用料について、保護者等に対し返還した利用料を委託事業者へ補填する。	685,240	371,240	<事業内容> 放課後児童クラブの利用料減免に対する経費補助 <合計> 対象施設9か所 685,240円 (財源)国・県各157,000円	コロナ禍の厳しい社会状況下において、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
10	社会教育施設改修事業	社会教育課	各社会教育施設は多くの市民が利用しているが、雨漏りにより雨天時には利用範囲が制限されている。さらに災害時には指定避難所となっているため災害時の避難者が密状態となっており、避難所の定数を削減している。雨漏り改修工事を行い利用者や避難者の適切な距離を確保し、新型コロナウイルス感染防止を図る。	2,802,800	2,802,800	<事業内容> 社会教育施設の雨漏り改修工事 <事業費> まいピア高田防水工事 1,166,000円 山川市民センター雨漏り改修工事 338,800円 舞ハウス屋根改修工事 1,298,000円 <合計> 2,802,800円	雨漏り箇所を改修したことにより、本来のスペースでの施設利用が可能となり感染拡大防止を図ることができた。
11	ルフランPR動画作成事業	環境衛生課	コロナ禍において大幅に減少した視察者数ならびにオンライン視察の増加への対応として、非接触ツールの確立によるコロナ感染リスクの低減を目的に、オンラインによる研修機会の創出を図る。	448,800	448,800	<事業内容> オンライン研修・視察に対応するためのルフランPR動画の作成 <事業費> 業務委託料 448千円	動画を作成し、オンライン視察に備えることができた。また、動画はインターネット上でいつでも視聴できるようにしたことで、転入者への説明や、市民への出前講座など、アフターコロナもバイオマスセンター事業の普及啓発に活用できている。
12	RPA・AI-OCRを活用した事業	企画振興課	紙で提出された帳票をAI-OCRを使用してデータ化する。また、RPAを導入し、データ入力をロボット化することで電算室及び共用パソコンでの手入力による感染リスクの低減を図るとともに、業務の効率化、デジタル化を推進する。	2,403,720	2,403,720	<事業内容> 導入・利用経費(計12業務においてAI-OCRあるいはRPAを活用) <事業費> ・RPAライセンス料258,720円 ・RPAシナリオ作成および保守サービス825,000円 ・AI-OCR利用料1,320,000円 <合計>2,403,720円	RPA・AI-OCRを活用し、職員同士の接触低減・共有備品の使用低減を図った。感染防止と業務効率化、デジタル化につながった。
13	感染防止対策用品購入事業	契約検査課	公共施設に設置する感染対策用品(アルコール手指消毒液等)及び感染対策の周知・新型コロナ関連の各種制度案内等の印刷物を印刷するための複写機用紙とインクを購入し、感染防止対策を講じる。	2,181,457	2,181,457	<事業内容> 庁舎内の新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び制度周知等の環境整備 <事業費> ○来庁者対応窓口用 消毒液詰め替え用5L×4本 2箱×15,000×1.1=33,000円 消毒用ペーパー 480本×124.5円×1.1=65,736円 ○感染対策周知・各種案内用 複写機用紙 879箱×1,377円×1.1=1,331,421円 複写機インク代 ブラック 9本×32,500円×1.1=321,750円 複写機インク代 カラー 11本×35,500円×1.1=429,550円 <合計> 2,181,457円	市役所への来庁者のための新型コロナウイルス感染症防止対策を行う事で、来庁者が安心して来庁できる環境を整備した。また、感染対策及び各種制度の周知のためのチラシを印刷し配布することで、新型コロナウイルス感染拡大の防止に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
14	地域交通事業者継続支援事業	企画振興課	新型コロナウイルス感染症で利用者の減少等の大きな影響を受ける中で、さらに昨今の燃料費等の高騰に直面している市内のタクシー事業者、貸切バス事業者、運転代行事業者に対し、支援金を支給することで、本市の交通体系を維持するための事業継続を支援する。	5,100,000	5,100,000	<事業内容> みやま市内に本社もしくは営業所を持つタクシー、貸切バス、運転代行事業者に対し、1事業者につき20万円及び事業に供する車両の台数1台につき5万円を支援金として支給した。 <事業費> ・タクシー事業者 (5社×20万円)+(37台×5万円)=285万円 ・貸切バス事業者 (2社×20万円)+(11台×5万円)=95万円 ・運転代行事業者 (4社×20万円)+(10台×5万円)=130万円 <合計> 5,100千円	コロナ禍で業績が低迷する中、感染防止に努めながら公共交通体系の維持に努める市内公共交通事業者の事業継続につながった。
15	市内中小企業者支援(融資制度利用者支援)	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上げが減少し、さらに原油価格・物価高騰の煽りを受け、事業継続のための資金繰りが困難な状況が続いていることから、「みやま市融資制度」を活用しコロナ禍を乗り越えるために事業に励んでいる市内事業者を支援する。	7,534,226	7,534,226	<事業内容> 市内事業者で市の中小企業融資預託金制度を利用し、本年度中に貸付残高を有する者(本年度中に償還を終える者、本年度中に新規で申込み者も対象)に対し、本年度中に支払った利息額を補助する。 <事業費> ・申請件数 138件 ・補助金額 7,534,226円	事業者の事業継続に繋げることができた。
16	農業経営継続支援(収入保険加入促進事業)	農林水産課	災害や新型コロナウイルス感染症の影響等による農業収入の減少に備えるため、農業経営収入保険加入に要する経費について助成し、農業者の不安の軽減を図る。	6,344,300	6,344,300	<事業内容> 農業経営収入保険加入者へ保険料の1/2を補助した。 <事業費> ・農業共済加入経営体数87人、3法人 ・補助金額 6,344,300円	農業経営保険への加入を支援することで、農業者の事業継続につながった。
18	家庭学習環境整備事業	学校教育課	コロナ禍が長期化し、学級閉鎖が余儀なくされ学習機会確保が困難な状況となる場合への備えとして、児童生徒がタブレット等を活用して学級閉鎖期間や自宅待機中の家庭学習を充実させるため、タブレット等の充電機器の整備を行う。	1,440,945	1,440,945	<事業内容> 児童生徒のタブレット等の充電機器の整備に要する経費 <事業費> ・小学校用充電機器:2,570円×1.1×275個=777,425円 ・中学校用充電機器:2,320円×1.1×260個=663,520円 <合計> 1,440,945円	児童生徒が自宅にタブレットを持ち帰り、学習できる環境づくりを行ったことで、学級閉鎖期間や自宅待機中の家庭学習の充実を図ることができた。
19	小中学生・みやまワクワク体験学習事業	学校教育課	コロナ禍が長期化し、児童生徒は学校生活・家庭生活において感染症予防対策としての活動制限等により、集団学習・社会体験学習の機会が不足している。そこで、市内の素晴らしい自然環境や観光素材に触れ、郷土の魅力を学び、地域への愛着を育成する「キャリア教育」を推進する。	1,781,570	1,495,070	<事業内容> 小中学校ワクワク体験に要する経費 <事業費> ・事業実施数 36回 のべ72学年 ・補助額 1,781,570円	活動制限が求められる中、市内の素晴らしい自然環境や観光素材に触れたりするなど、郷土の魅力を学び、地域への愛着を育成することで、社会にはばたく力の育成につながった。
20	保育対策総合支援事業費補助金	子ども子育て課	保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業として、保育所等に職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために、感染防止を目的にマスクや消毒液等の衛生用品や備品購入に必要な経費を補助する。	5,099,298	2,549,649	<事業内容> 保育所等施設新型コロナウイルス感染症対策支援事業 対象:市内保育所、認定こども園等12施設 ①7施設×50万円 ②5施設×40万円 <合計> 全12施設 5,099,298円 (財源)国2,549,649円	職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について補助することで、保育園等での感染拡大防止に貢献できた。
21	サイクルツーリズム推進事業	商工観光課	コロナ禍における感染対策としての自転車の活用及びアフターコロナを見据え、県内外からサイクリングを目的とした新たな観光客を呼び込み、地域を自転車で周遊させることにより、地域の活性化を図ることを目的とする。自転車を活用した観光振興である「サイクルツーリズム」を推進するため、「福岡県サイクルツーリズム推進協議会」と連携し、広域モデルルートの整備やサイクリストの受入環境の整備、情報発信に取り組む。また、ロングライド向けの広域モデルルート以外にも、気軽に観光地を「ポタリング」するルートなどを設定し、様々なスタイルでサイクリングが楽しめる環境づくりを推進する。	1,500,000	1,500,000	<事業内容> JR瀬高駅案内所と道の駅みやま観光案内所に貸し出し場所を設置し、ミニサイクル10台、電動アシストサイクル6台を設置する。 <事業費> 本体購入費ほか防犯登録、関連工具購入 150万円	周遊ルート(及びイベントなど)を創設することにより、市内の観光名所、商業施設などの利用客増加を図り、地域の経済効果に繋げることができた。
22	コロナ禍に対応したイベント実施事業	社会教育課	コロナ禍において屋内外で感染拡大をさせずに地域活動を活性化し、これからの時代に即した市民が安心して楽しめる新しいイベントを実施する。	3,918,833	3,918,833	<事業内容> 新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮したMIYAMAXオープニングイベントの開催 <事業費> MIYAMAXオープニングイベント実施委託料 1,980,000円 イベント運営受付等感染症対策業務委託料 498,850円 イベント利用感染対策什器制作費 999,983円 イベント運営等館内マニュアル作成業務委託料 440,000円 <合計> 3,918,833円	コロナ禍において屋内外で感染拡大をさせずに地域活動を活性化する新しいイベント開催の在り方を実証し、これからの時代に即した市民が安心して楽しめるイベント運営手法を構築した。
23	乗用草刈機購入事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響による学校施設等でのイベントの開催中止や、感染拡大防止の観点で従来までの保護者等の協力による大人数での除草作業が実施できないことから、授業やスポーツに支障をきたしている。乗用草刈機を購入することにより、コロナ禍における除草作業を少人数で効率よく実施し、児童生徒の安全な学習環境を整備する。	913,000	913,000	<事業内容> 市内小中学校へ貸し出すための常用式草刈機を整備する。 <事業費> 乗用草刈機 1台 913,000円	乗用草刈機を各小中学校に貸し出し、感染対策のため中止となった保護者との合同除草作業の補填として、少人数での除草作業が可能となった。これにより児童生徒の安全な学習環境の整備を図ることができた。
24	子ども・子育て支援交付金	子ども子育て課	地域子ども・子育て支援事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業として、市内児童福祉施設運営団体の職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために、新型コロナウイルス感染防止を目的に、マスクや消毒液等の衛生用品や備品購入に必要な経費を補助する。	2,728,701	911,701	<事業内容> 市内児童福祉施設の感染防止対策備品等の購入助成 <合計> 市内放課後児童クラブ12施設 2,728,701円 (財源)国909千円 県908千円	放課後児童クラブ、つどいの広場事業、ファミリー・サポート・センター事業、病児・病後児保育事業において消毒液等の衛生用品の購入を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
25	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付事業	企画振興課	キャッシュレス化の推進やコロナ禍における接触機会を低減し感染予防を図ることを目的に、キャッシュレス決済、他のバスや鉄道との相互利用など様々な利便性の向上が見込まれるICカードシステム導入事業に対して補助金を交付する。当該事業を推進することで、市民の日常的な移動手段を支える地域公共交通機能の強化、利便性の向上を図る。	4,089,000	4,089,000	<事業内容> 市内路線を運行するバス事業者を対象として、ICカードシステム導入(対象車両は37台:実働35台+試験・ホスト管理用2台)に係る経費について補助金を交付した。なお、補助金額は、事業経費総額の3分の1を関係自治体で協議して按分した額。 <合計> 4,089千円	コロナ禍において国によるキャッシュレス化が推進されるなか、ICカードシステム導入により、キャッシュレス決済の普及、他のバスや鉄道との相互利用など利用者にとっての利便性向上が図られたとともに、市民の日常的な移動手段を支える地域公共交通機能の強化につながった。
27	水産業原油価格高騰対策事業	農林水産課	新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢による原油価格の高騰に影響を受けた漁業者負担を軽減するため、高田漁協及び山門羽瀬漁協に対し、原油価格上昇分を補助する。	2,026,000	2,026,000	<事業内容> 原油高騰により影響を受けた漁業者に対し漁業経営セーフティネット構築事業負担額の一部について補助した。 <事業費> 高田漁業協同組合20名、山門羽瀬漁業協同組合2名 補助金額:2,026,000円	漁業経営の維持及び安定につながった。
28	プレミアム付き商品券事業(追加)	商工観光課	コロナ禍で影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援するために、商工会が発行する市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大し、拡大分について助成する。あわせて、販売委託費、換金手数料の1/2を負担する事で事業者の負担を軽減する。	15,065,587	15,065,587	<事業内容> プレミアム付き地域商品券事業のプレミアムに係る費用及び事務費について助成する。 発行額:1億円(紙:5千万円・電子:5千万円・プレミアム率:25%) <事業費> ・プレミアム分助成額 1,487,755円 ・事務費分 187,832円 <合計> 15,065,587円	市民の家計負担を軽減するとともに、市内事業所全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
29	中小企業者経営力向上応援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい中小事業者への支援として、経営革新や販路開拓等に取り組む市内の中小事業者に対して支援金を給付する。	3,800,000	3,800,000	<事業内容> (1)【国】小規模事業者持続化補助金の交付決定を令和4年度中に受けた中小事業者 (2)【県】経営革新計画の承認を令和4年度中に受けた中小事業者に対し支援金を給付する。 <事業費> ・申請件数 (1)15件 (2)4件 ・補助金額 (1)300万円 (2)80万円 <合計> 380万円	事業者の経営発展、事業継続に繋げることができた。
30	家計応援商品券事業	福祉課	物価高騰等により生活に困っている方々への生活支援、ならびにコロナ禍で落ち込む地域経済の回復を支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり市内限定の商品券50,000円を給付する。	43,050,809	43,050,809	<事業内容> 住民税均等割のみ課税世帯790世帯に対し市内限定の商品券50,000円を支給。 発行金額 790世帯×50,000円＝39,500,000円 換金総額 39,215,000円(換金率99.3%) <事務費> 商品券関連作成・印刷(委託料含) 820,160円 換金等業務委託料 1,679,700円 会計年度任用職員人件費 749,919円 消耗品費 40,352円 通信運搬費 545,678円 <合計> 43,050,809円	物価高騰等による家計への負担を軽減するとともに、市内業者限定の商品券発行により地域経済の回復を支援することができた。
31	保育所等給食・食材高騰助成事業	子ども子育て課	コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	8,281,200	4,141,200	<事業内容> 市内児童福祉施設の保育所等給食支援の補助。 1施設あたり月額750円(副食のみ提供の場合は450円)×各月初日時点の利用児童数×月数 <合計> 市内保育所等15施設 8,281,200円 (財源)県4,140千円	物価高騰を受ける中、保護者の負担を増やすことなく、栄養バランス及び量を保った給食を提供することにより、児童の福祉の向上を図ることができた。
32	スクールサポートスタッフ配置事業(追加分)	学校教育課	コロナ禍における学校の感染対策等を徹底するため、発生率の高い学校などにスクールサポートスタッフを増員し、施設や教材等の消毒・清掃活動及び教員の事務補助を行うことで、コロナ禍による学習活動の充実や、児童生徒の学力向上並びに教職員の業務負担を軽減する。	720,830	720,830	<事業内容> 市内小学校3校にスクールサポートスタッフを配置 <事業費> 人件費(4人):680,400円 旅費:40,430円 <合計> 720,830円	感染症対策のための消毒・清掃作業や教職員の校務作業の支援を行えたことで、コロナ禍の学習活動の充実や児童生徒の学力向上並びに教職員の業務負担を軽減することができた。
33	夏季学校教育活動支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、児童生徒の夏季の屋外における学校教育活動の際の感染対策として、一学年相当分の日傘を整備する。屋外学習時や登下校時において、日傘を活用することで児童等間の一定の間隔を空けることができ、マスクを外した状態における感染防止及び熱中症対策として実施する。	592,900	592,900	<事業内容> 日傘の購入に要する経費 ・小学校分:770円×1.1×500本＝423,500円 ・中学校分:770円×1.1×200本＝169,400円 <合計> 592,900円	児童生徒間に一定の間隔を空け、マスクを外した状態においても感染防止対策及び熱中症防止対策ができたことで、夏季の屋外学校教育活動を安全に実施することができた。
34	小学校図書室空調機整備事業	教育総務課	水上小学校図書室は空調機の機能が不十分でありながらも、コロナ禍において多くの児童が集まり密状態となっている。空調機を整備し、換気機能を向上させることでコロナウイルスの感染防止対策を図るとともに、児童の熱中症を予防する。	1,259,280	1,259,280	<事業内容> 水上小学校図書室空調取替工事 <事業費> 天吊り型空調機 1台 1,259,280円	空調機の取り付けより、空調・換気機能を向上させ、十分な感染症対策を図ることができた。
35	市立図書館感染防止対策事業	社会教育課	幅広い年齢層が数多く集まる市立図書館内の新型コロナウイルス感染防止対策として、閲覧コーナーや学習スペースへのアクリル板の設置、会話が発生するスペースや会議室及びホールへ空気清浄機を設置することで、安心して過ごせる環境を整備することで来館者を増加させる。	1,360,180	1,360,180	<事業内容> ・閲覧コーナーや学習スペースへのアクリル板の設置 アクリルパネル一式 747,780円 ・会話が発生するスペースや会議室及びホールへ空気清浄機の設置 空気清浄機7台 612,400円 <合計> 1,360,180円	閲覧テーブルに設置することにより、座席数を減らさず閉館することができ、読書や学習利用者の増加に繋がった。
36	プレミアム付き商品券事業(第2弾)	商工観光課	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援することを目的に、商工会が発行する市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大し、拡大部分について助成する。あわせて、販売委託費、換金手数料の1/2を負担する事で事業者の負担を軽減する。	39,882,987	39,879,532	<事業内容> プレミアム付き地域商品券事業のプレミアムに係る費用及び事務費について助成する。 発行額:2億円(電子:2億円・プレミアム率:30%) <事業費> プレミアム分助成額 39,882,987円	市民の家計負担を軽減するとともに、市内事業所全体の売上を回復することで、事業継続に繋げることができた。
37	小中学校トイレ改修事業	教育総務課	和式で用を足せない児童生徒が洋式トイレに集中する為、密になっている。新型コロナウイルス感染予防の観点から、洋式トイレを増やし混雑の緩和を図る。また、洋式化する事により汚水の飛沫を防ぎ感染リスクを低減する。	8,948,500	8,948,500	<事業内容> 小中学校和式トイレ改修工事 <事業費> ・小学校 9台 4,950,000円 (内訳:清水小4台、水上小1台、南小3台、大江小1台) ・中学校 11台 3,998,500円 (内訳:瀬高中7台、東山中1台、高田中3台) <合計> 8,948,500円	小中学校の各トイレに洋式トイレを増設したことにより、洋式トイレに集中していた児童生徒を分散させ、密集の緩和と飛沫感染の予防を図ることができた。
38	小中学校施設改修事業	教育総務課	各小中学校施設において、雨漏りにより使用可能な範囲が制限され、児童生徒が密状態となっている。雨漏りの改修を行うことで本来のスペースを確保し、児童生徒間の一定の距離を保ち新型コロナウイルス感染予防を図る。	8,367,502	8,367,502	<事業内容> 市内小中学校雨漏り改修工事 <事業費> ・清水小学校雨漏り改修工事 1,283,502円 ・瀬高中学校雨漏り改修工事 7,084,000円 <合計> 8,367,502円	雨漏り改修工事により、ランチルームや特別教室など利用できる教室や範囲が増加したことにより、児童生徒の距離をあげた使用が可能となり感染症対策を図ることができた。
39	確定申告感染対策事業	税務課	新型コロナウイルス感染症感染防止対策をとって、申告会場内の除菌作業の徹底や、案内順をシステム管理し、混雑時の密回避に努める。また、会場の除菌作業や密対策の専任の会計年度任用職員を配置することで市民の感染リスクの軽減を図る。	368,217	368,217	<事業内容> 申告会場(3会場)に必要な資材及び人員を配置する。 ・会場整理のための職員増員人件費 2人 274,780円 ・消耗品費(整理券用紙) 10,560円 ・受付管理システム使用料 71,808円 ・データ通信費 11,069円 <合計> 368,217円	申告会場内の除菌作業を行うことで、新型コロナウイルス感染症等の感染防止を行うことが出来た。 また、受付管理システムを使用し、混雑時には電話呼出し等することで、受付時の密状態を解消することが出来た。
40	分別収集受付感染防止対策事業	環境衛生課	みやま市清掃センターでゴミの搬入時に使用されている移動式作業テントが手狭で、ゴミの持ち込み時には市民が密状態となっている。新型コロナウイルスの感染防止対策として、移動式作業テントの増設を行い、市民の安全な搬入スペースを確保し感染リスクの低減を図る。	1,910,700	1,910,700	<事業内容> 分別収集受付感染防止対策工事として移動式架台の設置 <事業費> 工事費 1,910千円	新たに、移動式架台を設置することにより分別ごみ受け入れスペースを確保できた。 このため、清掃センターでの分別ごみ搬入時に密状態が解消された。
41	施設園芸用燃油価格高騰支援事業	農林水産課	経営費に占める燃料費の割合が高く、コロナ禍における燃油価格の高騰の影響を受けやすい施設園芸農家に対して、経営の安定を図ることを目的に、高騰分の一部を補助し農家負担を軽減する。	25,955,300	25,955,300	<事業内容> 経営費に占める燃料費の割合が高く、燃料価格の高騰の影響を受けやすい施設園芸農家へ高騰分の一部を補助した。 <事業費> ・農家 283人 ・補助額 25,955,300円	燃油高騰分の一部を補助することにより、施設園芸農家の経営の安定につながった。
43	運送事業者支援事業	商工観光課	物流サービスの担い手である運送事業者においては、地域の暮らしや産業活動を支える重要な担い手である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、燃料価格の高騰の影響を受けている市内運送事業者を支援する。	13,740,000	13,740,000	<事業内容> 市内に本社又は営業所(事業所)を有し、トラック運送事業(貨物自動車運送事業)を営む事業者に対し1営業所20万円、車両1台2万円の合計額を補助する。 <事業費> ・申請件数 31件 377台 ・補助金額 1,374万円	燃料価格の高騰を受け、事業経営が厳しい市内運送事業者の事業継続に繋げることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
44	桜舞館小多目的ホールWiFi設置事業	教育総務課	現在、コロナ禍により学年単位での学習が困難となっており、各学級単位で各教室での授業となっている。今後は、コロナ禍以前に実施していた学年単位での公民学習やゲストティーチャーによる命の学習等をオンラインとして実施できるよう多目的ホールにアクセスポイントを設置する。	927,300	927,300	<事業内容> 小学校Wi-Fi設備設置工事 <事業費> 2か所 927,300円	多目的ホールにWi-Fi設備を設置したことにより、学年単位での授業を密にならずに開催することができた。また、オンライン講師による授業の開催など感染症対策を図ることができた。
45	オンライン学習撮影機器購入事業	学校教育課	コロナ禍により、複数の学校・学級において学級閉鎖が余儀なくされ、学習機会確保が困難な状況も発生している。そこで、学級閉鎖期間の学習支援のため、遠隔教育備品を整備し学びの場の確保する。	726,000	726,000	<事業内容> オンライン学習用撮影機器購入に係る経費 <事業費> ・カメラ、マイク付きヘッドフォン、三脚、照明 82,500円×1.1(消費税)×8セット=726,000円	学級閉鎖期間の学習支援のために遠隔教育備品を整備したことで、児童生徒に対する学びの保障を行うことができた。
46	修学旅行キャンセル料補助金	学校教育課	計画している修学旅行において、コロナ感染の拡大の状況等によりやむを得ず延期や中止の対応をとった場合に、発生するキャンセル料等の経費を補助する。	136,890	136,890	<事業内容> 修学旅行キャンセル料等を補う保険の掛金に要する経費補助 ・小学校 246人分(6年)=49,350円 ・中学校 278人分(2年)=87,540円 <合計> 136,890円	修学旅行が催行中止となった場合に発生するキャンセル料等を補う保険について、掛金の一部を補助し保護者の負担軽減を行うことができた。
47	山川市民センター空調等整備事業	社会教育課	社会教育施設である山川市民センターは、市民活動拠点施設、避難所として、多くの市民が利用している施設である。現在、空調機能の低下や、空調が使えないエリアもあり、コロナ禍において安全安心な市民活動の確保が困難な状況となっている。また、利用可能面積が減り、避難所が密状態となっているため、避難所定数も削減している。空調設備の更新を行うことにより、換気機能を向上させ、新型コロナウイルスの感染防止対策を図り、市民活動、災害時の市民の安全安心の場の確保に努める。	18,920,000	18,920,000	<事業内容> 山川市民センターの空調設備の更新 <事業費> 山川市民センター空調取替工事 18,920,000円	空調機の取り付けにより、空調・換気機能を向上させ、感染症対策を図り、市民活動、災害時の市民の安全安心の場を確保することができた。
48	インフルエンザ予防接種助成	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行も懸念されている。医療機関の負担軽減及び市民のインフルエンザによる重症化を防ぐことを目的に、インフルエンザ予防接種助成を行う。	4,406,009	4,406,009	<事業内容> 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行も懸念されている。医療機関の負担軽減及び市民のインフルエンザによる重症化を防ぐことを目的に、インフルエンザ予防接種助成を行う。 <事業費> (積算) ○助成金 3,803,400円(10-12月実績)+510人(見込み)×助成額2,000円=4,823,400円 ○通信運搬費 ハガキ代 3,185枚=186,609円 (実績) ○助成金 4,219,400円 ○通信運搬費 186,609円 <合計> 4,406,009円	感染症対策が十分にできない子どもたちの健康を守るとともに、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。
49	地域医療福祉事業所応援事業	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、今後も感染対策を徹底したうえで、市内の医療機関、福祉施設に、継続した医療・福祉サービスを提供していただくことを応援するために支援金を交付する。	35,700,000	35,700,000	<事業内容> 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、今後も感染対策を徹底したうえで、市内の医療機関、福祉施設に、継続した医療・福祉サービスを提供していただくことを応援するために支援金を交付する。 市内で医療・福祉サービスを提供する事業を行っている事業所に対し、支援金(10万円～100万円)を交付する。 <事業費> ・医療機関等(61施設)11,700,000円 病院 2施設×100万円、診療所 38施設×20万円、 保険薬局 21施設×10万円 ・介護・高齢者施設等(122施設)17,400,000円 入所型 52施設×20万円 入所型以外 70施設×10万円 ・障がい者施設等(29施設)3,600,000円 入所型 7施設×20万円 入所型以外 22施設×10万円 ・児童福祉施設等 3,000,000円 30施設×10万円 <合計> 35,700,000円	コロナ禍において、感染対策を徹底したうえで、市内の医療機関、福祉施設において、継続した医療・福祉サービスが確保され、地域医療・福祉に寄与した。
50	介護福祉施設物価高騰対策支援事業	介護支援課	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている介護、福祉施設に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	5,780,000	5,780,000	<事業内容> 介護施設、福祉施設(44か所)への支援 <事業費> 介護施設39か所 5,480千円 ・訪問系:50,000円×13施設=650,000円 ・通所系:6,000円×155人=930,000円 ・入所系:30,000円×130人=3,900,000円 福祉施設 5か所 300千円 ・訪問系:50,000円×3施設=150,000円 ・通所系:6,000円×25人=150,000円 <合計> 5,780千円	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている介護、福祉施設に対し経費を支援することで、運営に係る経費負担が軽減され、社会福祉サービスの質の確保につながった。
51	保育所施設等価格高騰対策事業	子ども子育て課	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている私立保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで運営に係る経費負担を軽減する。	3,450,600	1,725,300	<事業内容> 市内児童福祉施設の送迎バスガソリン代の補助 ・(送迎バスなし)3,000円(6施設)×利用定員数 ・(送迎バスあり)3,360円(8施設)×利用定員数 <合計> 対象15施設中14施設 3,450,600円 (財源)県1,725,300円	コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が生じる中、送迎バスの燃料費等の支援補助をすることにより、保育サービスの質を確保し、継続した保育を提供することに寄与した。
52	農業・食品産業強化対策整備交付金	農林水産課	市内で利用されている農業水利施設(揚水ポンプ・補助ポンプ)は、農業者等団体によって管理されている。コロナ禍において、エネルギー等の高騰の影響を受けた農業者等団体に対し、電気料金(高騰相当分)を支援し、農業組織の負担軽減を図る。	2,453,400	2,453,400	<事業内容> 電気代高騰の影響を受けている農業者に対し、農業水利施設に要する電気代上昇代の1/2を補助した。 <事業費> ・67団体 ・補助額 2,453,400円	電気代値上げ相当額に対して1/2を補助することにより、農業者の負担軽減を図ることができた。
53	高校生世帯物価高騰対策事業	子ども子育て課	物価高騰等に影響を受けている高校生等がいる子育て世帯への支援や、コロナ禍で落ち込む地域経済の回復を支援することを目的に、該当世帯に対し市内限定の地域通貨ポイント1万ポイントを給付する。	9,910,068	9,910,068	<事業内容> 高校生等がいる子育て世帯への支援 <事務費> 消耗品 9,851円 郵送料 298,688円 コールセンター設置業務委託料 200,200円 封入・封緘等業務委託料 491,040円 <事業費> 補助金 8,910,289円(対象者962人) <合計> 9,910,068円	15歳から18歳の子をもつ子育て世帯へ対象者一人あたり1万円分のデジタル地域通貨ポイントを付与し、地域経済の活性化を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金充当額		
54	消費下支え等を通じた生活者支援事業(キャッシュレス決済還元事業)	企画振興課	食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者に対し、キャッシュレス決済利用時にポイントを付与することで、経済的な消費の下支えをするとともに、コロナ禍において落ち込んだ消費を促し、地域経済の活性化による事業者への支援を目的とする。併せてキャッシュレス決済による非接触化の推進を図る。	58,224,810	58,224,810	<事業内容> ・キャッシュレス決済(スマホ決済)を活用したポイント還元事業 本市と連携したキャッシュレス決済事業者の決済サービスで支払った人にポイントを付与することで、市内消費を促すとともに、地域経済の活性化並びにキャッシュレス決済導入促進を図った。 <事業費> 事業委託料(運営費、キャッシュレス還元額及び販促費) 58,225千円	本市と連携したキャッシュレス決済事業を実施することで、キャッシュレス決済の導入が進んだ。また、物価高騰の影響を受けている生活者に対する経済的な消費の下支えとなり、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化に寄与できた。
55	デジタル地域通貨普及推進事業	商工観光課	コロナ禍において流出するお金を減らし、地元経済の活性化を図ることを目的とする「地域振興プラットフォーム(デジタル給付)構築事業」と併せて、電気、物価、燃料価格の高騰を受け、事業者が厳しい中、現状を乗り越えるため、事業者支援も兼ねて給付事業を行う。	12,228,503	12,228,503	<事業内容> みやまデジタル地域通貨『みやまん・コイン』加盟店へ1事業所5万円を補助する。 <事業費> ・申請件数 214件 ・補助金額 10,668,362円 ・事務費分 1,560,141円 <合計> 12,228,503円	電子決済の普及及び、電気、物価、燃料価格の高騰を受け、事業者が厳しい市内事業者の事業継続に繋げることができた。また、コンタクトレス決済の推進は、接触感染の防止に有効的な手段であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋げることができた。
56	スマホお助け窓口設置事業	商工観光課	新型コロナ感染拡大防止の対策としてキャッシュレス決済を推進する中で、スマホ相談会を開催することで、デジタル活用に不安のある高齢者等を含めた多くのユーザー確保を目的とする。	608,685	608,685	<事業内容> 瀬高、高田、山川地区で各地区毎に7回の相談会を開催した。 <事業費> 委託費 608,685円	デジタルディバイド対策、キャッシュレス決済の普及に繋げることができた。
57	防犯灯設置補助事業	総務課	コロナ禍において電気料金等が高騰する中、行政区が設置している防犯灯のLED化への切り替えに対して補助すること、電力価格の高騰に対する行政区における電気料金負担の軽減を図る。	5,385,120	5,385,120	<事業内容> 防犯灯の切り替えにおける補助額を防犯灯1基につき上限2万円とする設置補助を行った。 <事業費> 申請:66行政区 切り替え台数:281基 <合計> 5,385,120円	コロナ禍において電力等価格高騰の影響を受ける行政区の電気料金負担の軽減に繋がった。
58	窓口業務感染症対策事業	市民課	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に窓口の待ち時間短縮と混雑緩和を図るため、「総合福祉照会システム」を既存住基システムに追加し来庁者への迅速な業務案内を行う。	7,155,500	7,155,500	<事業内容> おくやみ窓口の運用やオンライン転出時の住民サービスの把握のための総合福祉照会システム導入 <事業費> SE作業費 6,075,000円 パッケージ費 320,000円 ミドルウェア費 110,000円 消費税 650,500円 <合計> 7,155,500円	システムの導入による個人情報把握の迅速化に伴い、住民の待ち時間の短縮を図ることで、新型コロナウイルス感染症拡大につながる密集を避けることができた。
59	救急業務感染症対策事業	消防本部	新型コロナウイルス感染症予防対策として、救急活動に使用する資器材等の殺菌、消毒に必要な機器を整備する。また、再利用可能な感染防止衣を配備することで、救急資材を確保するとともに、医療廃棄物の削減を図る。	4,974,420	4,974,420	<事業内容> 救急活動時に感染症対策として必要な備品等の整備 <事業費> ・殺菌ロッカー(310,000×2台×1.1=682,000) ・防止衣殺菌専用洗濯機(125,000×2台×1.1=275,000) ・リユース感染防止衣(54,500×60着×1.1=3,597,000) ・手指消毒用詰替え用アルコール5L(6,000×2個×1.1=13,200) ・アルコールクロス詰替え(17,100×2箱×1.1=37,620) ・非接触型体温計(5,000×2個×1.1=11,000) ・N95マスク(計229,020) ・ニトリル手袋(計129,580) <合計> 4,974,420円	救急隊員の感染防止及び活動における感染拡大の防止が図られた。また、再利用可能な感染防止衣を配備したことにより、医療廃棄物を削減することができた。
60	消防予防関係手続における電子申請機器導入事業	消防本部	コロナ禍において火災予防分野における19手続き10様式についてをコンタクトレスとなる電子申請を導入する事により、対面での書類の受付を減らし、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	1,179,090	1,179,090	<事業内容> 電子申請受付のためのディスプレイ及びソフトの整備 <事業費> 液晶ペンタブレット181,700円×4台×消費税10%=799,480円 ソフトウェア 208,010円 ショートアーム 39,000円×4台×消費税10%=171,600円 <合計> 1,179,090円	手続き電子申請移行により対面での書類の受付業務の削減となり、感染拡大防止につながった。
61	図書館網戸設置事業	社会教育課	コロナ禍において、感染拡大防止対策として館内の換気のため窓を開放することが多くなっている。しかし、害虫や鳥などが館内に侵入し、利用者が安心して利用できない状況となっている。施設内の新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、安心して過ごせる環境を整備することで来館者を増加させる。	1,150,000	1,150,000	<事業内容> 害虫や鳥の侵入を防ぐための網戸の設置工事 <事業費> 網戸工事費 1,150,000円	感染防止の為換気を行う際、害虫の侵入を防ぐことができ、利用者が集中し安心して利用することができた。
62	住宅用太陽光発電システム等設置補助事業	エネルギー政策課	コロナ禍の影響による電力等価格高騰の影響を受けた生活者を支援することを目的に住宅用太陽光発電システム等設置・交換に対し、その費用の一部を補助する。	5,826,000	5,366,000	<事業内容> 住宅用の太陽光発電システム等の整備に対し事業費の一部を助成する。補助上限額は太陽光8万円、蓄電池10万円、パワコン5万円。 (件数内訳) ・太陽光 29件 2,286千円 ・蓄電池 34件 3,400千円 ・パワコン 3件 140千円 <合計> 5,826千円	コロナ禍にあって、在宅時間の増加に伴い家庭の消費電力が増加したことに加えエネルギー価格の高騰が重なる中、家計の負担を軽減することにつながった。
63	介護保険事業費補助金	介護支援課	介護予防推進のため、介護予防体操動画のDVDを作成し、サロン等の通いの場や自宅等で活用することで、コロナ禍における心身機能の低下の抑制や地域の繋がりの回復を目的とする。	218,845	59,076	<事業内容> 介護予防体操動画作成費用 <事業費> 218,845円 (財源)国庫補助金 145千円	介護予防推進のため、介護予防体操動画のDVDを作成し、校区社会福祉協議会やサロン等に配布、活用することで、コロナ禍における心身機能の低下の抑制等につながった。
64	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	新型コロナウイルス感染者の増加などにより医療現場がひっ迫する中、風しんの感染を予防するため、風しんの抗体保有率が低い世代を定期接種の対象とし、抗体検査のクーポン券を配布。風しんの感染拡大を抑制することで、医療従事者の負担の軽減を図る。	1,142,711	80,800	<事業内容> 風しんの感染を予防するため、風しんの抗体保有率が低い世代を定期接種の対象とし、抗体検査のクーポン券を配布。 <事業費> クーポン券発送207,758円(2,846人×73円) 国保連事務手数料59,100円(300円×197件) 検査委託料875,853円 (件数内訳) ・健診の機会に行う場合(HI法)1,419円×12件=17,028円 ・健診の機会に、行う場合(EIA法)2,948円×13件=38,324円 ・医療機関で行う場合(HI法)5,423円×86件=466,378円 ・医療機関で行う場合(EIA法)6,952円×49件=340,648円 ・夜間休日に医療機関で行う場合(HI法)5,973円×1件=5,973円 ・夜間休日に医療機関で行う場合(EIA法)7,502円×1件=7,502円 <合計> 1,142,711円	風しんクーポンの発行により、抗体検査を無料で実施することで、風しんの感染者の増加に伴う医療現場のひっ迫を回避することができた。

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	総事業費(実績)		主な事業実績	事業実施による効果
					うち交付金 充当額		
65	地域少子化対策重点推進交付金	企画振興課	新型コロナウイルス感染症の流行下において、結婚し新たな生活を送る夫婦を経済的に支援することを目的とする。	3,141,000	837,600	<p><事業内容> 要件を満たす新婚世帯に対し、結婚新生活支援補助金を支給した。 結婚新生活支援事業(補助金上限60万円) ・対象者:令和4年1月1日～令和5年3月31日の間に結婚した夫婦 ・事業費 申請 10件 3,141千円 <合計> 3,141千円(うち他財源)地域少子化対策重点推進交付金(国) 2,094,000円</p>	長引くコロナ禍で社会情勢が不安定な中、新たな生活を始める新婚世帯の経済的な面から支援を行うことができた。
66	児童福祉事業対策費等補助金	子ども子育て課	新型コロナウイルス感染症対策に係る児童虐待・DV等支援体制を強化する。	2,200,000	1,100,000	<p><事業内容> 要保護児童等に関する情報共有システム対応のためのシステム改修 <事業費> 委託料 2,200,000円 (財源)国1,100,000円</p>	要保護児童等の連携について、感染症対策を含む効果的な情報共有システムの運用体制構築に寄与している。
67	保育対策総合支援事業費補助金	子ども子育て課	保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムを導入することで、コロナ禍に対応した職場環境の改善による保育士の業務負担軽減と保育の質の向上を図る。	750,000	200,000	<p><事業内容> 市内保育所等ICTシステムの導入 <事業費> ・1施設 750,000円 (財源)国500千円</p>	保育に関する計画・記録に関することや園児の登園及び降園の管理に関すること、保護者との連絡に関して保育業務支援システムを導入することで、保育所等にICT化を推進し、保育の質の向上および業務効率化を図ることができた。
68	コンビニ交付サービス発行手数料の減額事業	市民課	非接触型の手続きの活用促進による感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和を図るため、各種給付金の申請を含めた日常生活で必要となる各種証明書の発行に要する負担を軽減する。	278,550	278,550	<p><事業内容> 各種証明書1部発行につき、50円減額する。 (件数内訳) ・戸籍証明 1,144件(利用率13.1%) ・住民票 2,323件(18.6%) ・印鑑証明 1,772件(19.5%) ・税証明 332件(12.9%) *本庁自動交付機含む <合計> 総計5,571件×50円=278,550円</p>	マイナンバーカードの普及もあり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として窓口の混雑緩和につながった。
72	キャッシュレス決済還元事業(物価高騰対応分)	企画振興課	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている生活者に対し、キャッシュレス決済利用時にポイントを付与することで、経済的な経済的な負担の軽減を図るとともに、コロナ禍において落ち込んだ消費喚起を促し、地域経済の活性化による事業者への支援を目的とする。併せてキャッシュレス決済による非接触化の推進を図る。	23,423,210	23,423,210	<p><事業内容> ・キャッシュレス決済(スマホ決済)を活用したポイント還元事業 本市と連携したキャッシュレス決済事業者の決済サービスで支払った人にポイントを付与することで、市内消費を促すとともに、地域経済の活性化並びにキャッシュレス決済導入促進を図った。 <事業費> 事業委託料(運営費、キャッシュレス還元額及び販促費) 23,424千円</p>	本市と連携したキャッシュレス決済事業を実施することで、キャッシュレス決済の導入が進んだ。また、物価高騰の影響を受けている生活者に対する経済的な消費の下支えとなり、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化に寄与できた。
73	図書館図書等購入事業	社会教育課	コロナ禍により在宅時間が長くなる中で、在宅で過ごす時間を豊かにし外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増やし読書環境を充実させるため図書等を購入する。	9,657,542	9,657,542	<p><事業内容> 外出抑制を目的とした蔵書拡大のための図書等の購入 <事業費> ・図書等購入費用 9,657,542円 本:4,625冊、視聴覚資料59点購入</p>	子どもから大人まで楽しめるように幅広い分野の図書を選書し、在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制に繋がった。